

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画における総事業費(千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
1	総務課	庁舎感染防止対策事業	①②公共施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な、物品の購入に係る費用。 ③消毒液、手袋等の保健衛生用品 消耗品 1,000千円 【うち臨時交付金充当分950千円、一般財源50千円】 ④尾道市役所本庁舎	R4.4	R5.3	1,000	943,363	943,363	900,000	900,000	臨時閉庁 0日	臨時閉庁 0日	新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な物品を購入し、感染対策を行ったことで、臨時閉庁をすることなく業務を継続できた。
2	総務課	郵便料金集計自動化事業	①②新型コロナウイルス感染拡大を鑑み、市役所本庁舎の郵便物集計・発送業務における担当職員の郵便物に触れる機会及び職員間の接触の抑制を目的とした、郵便物自動計数機の運用経費。 ③消耗品 770千円 保守料 247千円 計1,017千円 【うち臨時交付金充当分950千円、一般財源67千円】 ④尾道市役所本庁舎	R4.4	R5.3	1,017	1,016,224	1,016,224	950,000	950,000	郵便物接触 時間短縮 約1時間30分	郵便物接触 時間短縮 約1時間30分	担当職員の郵便物に触れる機会及び職員間の接触の抑制を目的として、郵便物自動計数機を運用することで、郵便物接触時間を約1時間30分短縮でき、感染リスクの低減が図れた。
3	高齢者福祉課	高齢者優待乗車証等送付事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、敬老優待乗車証等交付について、従来の窓口交付による順番待ち等の密回避を目的として、郵送で交付する。 ②敬老優待乗車証等を郵送するための経費。 ③郵送料9,711千円 需用費201千円 計9,912千円 【うち臨時交付金充当分9,500千円、一般財源412千円】 ④敬老優待乗車証等交付22,000人	R4.4	R5.3	9,912	9,911,099	9,911,099	9,550,000	9,550,000	窓口での密回避 新規交付想定件数2,500件 更新交付想定件数19,500件	窓口での密回避 新規交付件数2,500件 更新交付件数20,500件	優待乗車証等を郵送することで、窓口における密を避けることができ、感染拡大防止につながった。
4	健康推進課	感染症対策妊婦支援金事業	①妊婦の新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を推進することで健康維持と出産の不安を軽減する。 ②妊婦支援金の給付。 ③妊婦650人×10千円=6,500千円 郵送料50千円、消耗品10千円 計6,560千円 【うち臨時交付金充当分6,000千円、一般財源560千円】 ④R4.4.1以降出産予定の妊婦	R4.4	R5.3	6,560	5,879,497	5,879,497	5,500,000	5,500,000	給付率 97%	給付率 99.3%	令和4年4月1日から令和5年31日の間に、母子健康手帳交付台帳に登録された妊婦に支援金として妊婦1人につき1万円を給付した。 妊婦からは好評で、感染拡大防止に役立てることができた。
5	健康推進課	ICTを活用した集団検診受付事業	①集団健診申込システムの導入により、予約管理の一元化と申込方法をWebと電話にすることで、新型コロナウイルス感染リスクを軽減すると共に、受診者の利便性を高め、受診率の向上を図る ②健診申込受付管理システム運用委託料 ③国保・後期高齢者・一般成人で按分 4,389千円×0.25=約1,098千円 【うち臨時交付金充当分1,000千円、一般財源98千円】 ④集団健診受診者	R4.4	R5.3	1,098	1,022,637	1,022,637	1,000,000	1,000,000	集団健診受診者実人数 5,000人	集団健診受診者実人員 4,885人	集団健診申込システムの導入により、申込方法をWebと電話にすることで、新型コロナウイルス感染リスクを軽減するとともに、受診者の利便性を高め、受診離脱を防ぐことができた。
6	健康推進課	感染症対策消毒事業	①事業所において新型コロナウイルスの感染が発生した場合の、事業所の早期再開及び費用負担軽減を図るための支援 ②消毒等経費 ③補助金 補助率1/2 上限200千円×10件 計2,000千円 【うち臨時交付金充当分1,300千円、一般財源700千円】 ④事業所等(市内にある事業所(病院や診療所、会社、学校等)が対象)	R4.4	R5.3	2,000	1,582,000	1,582,000	1,300,000	1,300,000	感染者発生から1週間以内での事業再開 100%	再開 100%	27件の支援を行った。 消毒を実施することにより早期に操業を再開することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
7	農林水産課	尾道地魚エール祭り事業	①新型コロナウイルス感染拡大による観光客の減少等により影響を受けた尾道地魚の店認定店での地魚の消費を促し、市内飲食店の売上及び魚価の回復を図る。尾道季節の地魚の店認定事業 ②「尾道地魚エール祭り」開催のための補助金 ③食事クーポン補助1,000円×1,000件、2,000円×500件 事務費500千円 計2,500千円 【うち臨時交付金充当分1,700千円、一般財源800千円】 ④尾道季節の地魚の店連絡協議会	R4.4	R5.3	2,500	1,765,971	1,765,971	1,700,000	1,700,000	クーポン券応募件数 2,500件	クーポン券応募件数 2,950件	令和3年度に引き続き、季節の地魚の店の認定店について、できるだけ幅広く支援を図るため、食材の魚種を限定せず尾道の地魚を使った料理を提供する店を対象としたイベントを実施した。令和3年度事業のクーポン券使用期間とイベント開催期間を重複させたことにより応募件数が約1.5倍に増加した。 参加店舗32店舗、応募件数 前回2043件⇒今回2950件
8	商工課	キャッシュレス還元事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷している市内消費の喚起による地域経済活性化と、非接触型キャッシュレス決済の普及促進を図るため、QRコード決済システムを活用したポイント還元事業を実施する。 ②キャッシュレス還元事業を実施する実行委員会に対する補助金 ③還元額 285,000千円 事務費 15,000千円 計300,000千円 【うち臨時交付金充当分84,000千円、一般財源216,000千円】 ④実行委員会	R4.4	R5.3	300,000	85,133,939	85,133,939	83,000,000	83,000,000	消費喚起額 キャッシュレス決済加 盟店舗数 10%増	消費喚起額 キャッシュレス決済加 盟店舗数 6%増	市内消費の喚起による経済活性化とキャッシュレス決済の普及を図るため、1ヵ月間、PayPayを活用したキャッシュレスキャンペーンを実施。新型コロナウイルス感染拡大による外出控えがあったものの、期間中の決済総額は実施前月の約3.8倍に増加し、市内購買・消費の底上げなどの効果があった。 また、新規加盟登録が96店舗あり、キャッシュレスの使い方教室では156人の参加者のうち、70歳以上の参加者が全体の66%を占めており、事業者や幅広い年代へのキャッシュレス決済の普及につながった。
9	観光課	おのみちGO!GO!キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染拡大により停滞している地域経済の活性化を図るため、尾道市内への宿泊者に対し、クーポン券を発行する。 ②クーポン券発行費用 ③宿泊2,000円+飲食2,000円+土産物1,000円=5,000円 5,000円×5,000人=25,000千円 事務費2,000千円 計27,000千円 【うち臨時交付金充当分21,000千円、一般財源6,000千円】 ④尾道市内宿泊利用者(状況により宿泊者の在住地域を限定する可能性あり)	R4.6	R4.12	27,000	22,423,000	22,423,000	21,000,000	21,000,000	経済効果 8000万円	経済効果 7000万円	新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けている観光事業者を支援するため、市内宿者一人泊当たり5,000円分の特典(宿泊2,000円割引+飲食店2,000円分、土産物店1,000円分のクーポン券)×5,000人泊分を付与する本事業を実施し、観光需要の喚起を図った。 コロナ禍のため本来であれば経済が停滞したままであったところを本事業を実施したことにより7,000万円の経済効果を生み、観光需要の回復に寄与したものと考える。
10	教委庶務課因瀬地域教育課	学校保健特別対策事業費補助金	①②小学校における新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な、物品の購入に係る費用。 ③消毒液、マスク、手袋等の保健衛生物品 24校の学校規模に応じた額 計5,800千円 【うち臨時交付金充当分2,700千円、国庫補助2,900千円、一般財源200千円】 ④小学校24校	R4.11	R5.3	5,800	5,788,913	5,788,913	2,700,000	2,700,000	臨時休業 0日	臨時休業 0日	小学校において、保健衛生備品用具の購入(消毒液、自動水栓、CO2測定器等)を行った。 学校での感染リスクを最小限に抑え、児童が安心して学ぶことができる学習環境の整備につながるとともに、学校での教育活動を継続し、子どもたちの学びの保障につながった。
11	教委庶務課因瀬地域教育課	学校保健特別対策事業費補助金	①②中学校における新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な、物品の購入に係る費用。 ③消毒液、マスク、手袋等の保健衛生物品 15校の学校規模に応じた額 計3,200千円 【うち臨時交付金充当分1,500千円、国庫補助1,600千円、一般財源100千円】 ④中学校15校(百島中は除く)	R4.11	R5.3	3,200	3,191,983	3,191,983	1,500,000	1,500,000	臨時休業 0日	臨時休業 0日	中学校において、保健衛生備品用具の購入(消毒液、自動水栓、CO2測定器等)を行った。 学校での感染リスクを最小限に抑え、生徒が安心して学ぶことができる学習環境の整備につながるとともに、学校での教育活動を継続し、子どもたちの学びの保障につながった。
12	生涯学習課	御調ソフトボール球場整備事業	①②大会開催時、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした入場者制限、観戦者同士の密回避対策として、観客席を新設する費用 ③観客席整備委託費 13,500千円 【うち臨時交付金充当分10,000千円、一般財源3,500千円】 ④御調ソフトボール球場(C・D球場)	R4.9	R5.1	13,500	10,670,000	10,670,000	4,100,000	4,100,000	年間使用者数 (球場全体) 33,000人	令和4年度 使用者数 (球場全体) 22,348人	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、C・D球場の1塁・3塁側それぞれに観客席を設置した。 利用者は、コロナ禍以前に戻っていないが、令和5年度には、日本女子ソフトボールリーグが開催されるなど、今後の利用者増が期待される。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
14	政策企画課	公共交通事業者緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により市民の生活様式が変化したことに伴い、新しい生活様式に対応した地域交通事業者の将来にわたる事業継続を支援するための費用 ②感染対策、3密を避けるなど「新しい生活様式」の中での運行経費 ③バス200千円×109台=21,800千円 タクシー50千円×182台=9,100千円 航路1,000千円×14航路×寄港地按分=9,815千円 合計 40,715千円 【うち臨時交付金充当分39,000千円、一般財源1,715千円】 ④バス事業者5社、タクシー事業者10社、航路事業者10社	R4.8	R4.11	40,715	39,976,652	39,976,652	39,870,000	39,870,000	事業継続 25社	事業継続 25社	地域交通事業者全25社に対し支援を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により変化した「新しい生活様式」に対応した地域交通事業者の将来にわたる事業継続につながった。
15	社会福祉課	障害者福祉事業所等支援事業	①②新型コロナウイルス感染症が拡大する中、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るための給付金の支給。 ③入所系事業所21施設×300千円=6,300千円 通所等、児童発達支援、放課後等デイサービス事業所71施設×200千円=14,200千円 訪問系事業所35施設×150千円=5,250千円 相談支援事業所16施設×100千円=1,600千円 合計 27,350千円 【内訳：国のR3予算分8,050千円、国のR4予算分19,300千円】 【うち臨時交付金充当分5,250千円、一般財源300千円、県補助2,500千円】 ④市内の障害福祉サービス等を提供する事業所143事業所	R4.6	R4.9	8,050	11,630,000	11,630,000	6,200,000	6,200,000	地域における障害福祉サービス等の提供事業者の提供体制の維持・確保 143事業所	地域における障害福祉サービス等の提供事業者の提供体制の維持・確保 135事業所	コロナ禍における原油価格・物価高騰による負担の軽減の支援を行った。地域における介護等の提供体制を確保及び維持につながった。 ※事業番号15と16でひとつの事業。交付金充当の関係で2行にしている。
16	社会福祉課	障害者福祉事業所等支援事業(R4物価高騰分)	①②新型コロナウイルス感染症が拡大する中、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るための給付金の支給。 ③入所系事業所21施設×300千円=6,300千円 通所等、児童発達支援、放課後等デイサービス事業所71施設×200千円=14,200千円 訪問系事業所35施設×150千円=5,250千円 相談支援事業所16施設×100千円=1,600千円 合計 27,350千円 【内訳：国のR3予算分8,050千円、国のR4予算分19,300千円】 【うち臨時交付金充当分7,500千円、一般財源1,275千円、県補助10,525千円】 ④市内の障害福祉サービス等を提供する事業所143事業所	R4.6	R4.9	19,300	14,420,000	14,420,000	6,300,000	6,300,000	地域における障害福祉サービス等の提供事業者の提供体制の維持・確保 143事業所	地域における障害福祉サービス等の提供事業者の提供体制の維持・確保 135事業所	コロナ禍における原油価格・物価高騰による負担の軽減の支援を行った。地域における介護等の提供体制を確保及び維持につながった。 ※事業番号15と16でひとつの事業。交付金充当の関係で2行にしている。
17	高齢者福祉課	介護サービス事業所等支援事業	①②新型コロナウイルス感染症が拡大する中、介護サービス事業所等に対し、原油高騰・物価高騰による負担軽減を図るための給付金の支給。 ③入所事業所98施設×300千円=29,400千円 通所事業所69施設×200千円=13,800千円 訪問事業所57施設×150千円= 8,550千円 相談事業所57施設×100千円=5,700千円 福祉用具貸与・販売7施設×100千円=700千円 福祉専門学校1校×300千円=300千円 合計58,450千円 【内訳：国のR3予算分16,550千円、国のR4予算分41,900千円】 【うち臨時交付金充当分10,750千円、一般財源550千円、県補助5,250千円】 ④市内の介護サービス事業者等289事業所	R4.7	R4.12	16,550	20,400,000	20,400,000	14,600,000	14,600,000	地域における介護等の提供体制の維持・確保 289事業所	283事業所	感染リスクと厳しい環境の下、最前線にて介護保険事業等を行う事業所に対し、支援を行った。283の事業所(入所事業所98施設、通所事業所69施設、訪問事業所52施設、相談事業所64施設(福祉用具販売・貸与9施設含む)、福祉専門学校1校)へ支援することにより、地域における介護等の提供体制を確保し、維持することができた。 ※事業番号17と18でひとつの事業。交付金充当の関係で2行にしている。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画における総事業費(千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
18	高齢者福祉課	介護サービス事業所等支援事業(R4物価高騰分)	①②新型コロナウイルス感染症が拡大する中、介護サービス事業所等に対し、原油高騰・物価高騰による負担軽減を図るための給付金の支給。 ③入所事業所98施設×300千円=29,400千円 通所事業所69施設×200千円=13,800千円 訪問事業所57施設×150千円=8,550千円 相談事業所57施設×100千円=5,700千円 福祉用具貸与・販売7施設×100千円=700千円 福祉専門学校1校×300千円=300千円 合計58,450千円 【内訳：国のR3予算分16,550千円、国のR4予算分41,900千円】 【うち臨時交付金充当分18,000千円、一般財源400千円、県補助23,500千円】 ④市内の介護サービス事業者等289事業所	R4.7	R4.12	41,900	37,200,000	37,200,000	13,650,000	13,650,000	地域における介護等の提供体制の維持・確保 289事業所	283事業所	感染リスクと厳しい環境の下、最前線にて介護保険事業等を行う事業所に対し、支援を行った。 283の事業所(入所事業所98施設、通所事業所69施設、訪問事業所52施設、相談事業所64施設(福祉用具販売・貸与9施設含む)、福祉専門学校1校)へ支援することにより、地域における介護等の提供体制を確保し、維持することができた。 ※事業番号17と18でひとつの事業。交付金充当の関係で2行にしている。
19	高齢者福祉課	いきいきサロン等運営支援事業	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るための支援給付金支給 ②いきいきサロンの電気代その他の施設運営に係る経費 ③50千円×42団体=2,100千円 【うち臨時交付金充当分2,000千円、一般財源100千円】 ④いきいきサロン運営指定管理団体	R4.8	R4.10	2,100	2,050,000	2,050,000	2,000,000	2,000,000	施設の継続的な運営指定管理団体 42団体	施設の継続的な運営指定管理団体 41団体	41団体のいきいきサロン指定管理者に対し、運営支援給付金を支給した。 いきいきサロン運営のための必要経費は地域で担っているため、地域住民の負担を軽減するとともに施設の継続した運営につながった。
20	瀬戸田住民福祉課	いきいきサロン等運営支援事業(瀬戸田)	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るための支給給付金支給。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費。 ③50千円×10団体=500千円 【うち臨時交付金充当分400千円、一般財源100千円】 ④いきいきサロン等運営指定管理団体(地域の自治会)	R4.7	R4.9	500	450,000	450,000	400,000	400,000	施設の継続的な運営指定管理団体 10団体	施設の継続的な運営指定管理団体 9団体	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、支援金を支給した。 いきいきサロン等集会施設の運営にあたり、経費等の負担軽減を図ることができた。
21	子育て支援課	保育施設等感染対策支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のためにクラス閉鎖、休園、休会した私立保育施設、放課後児童クラブ運営事業者への支援。 ②負担金補助及び交付金 ③保育施設1,650千円×12月=19,800千円 放課後児童クラブ1,000千円×12月=12,000千円 合計31,800千円 【うち臨時交付金充当分13,500千円、一般財源18,300千円】 ④私立保育施設、放課後児童クラブの運営事業者	R4.4	R5.3	31,800	11,800,000	11,800,000	11,500,000	11,500,000	クラス閉鎖、休会日 0日	クラス閉鎖 307日、 クラブ休会 46日	新型コロナウイルス感染拡大防止のためにクラス閉鎖、休園、休会した私立保育施設、放課後児童クラブ運営事業者に対し、消毒等の対応に対する経費支援を行った。 新型コロナの発生に伴う休園・休会対応及び施設の再開に向けた負担増を支援し、事業運営の維持を図った。
22	子育て支援課	登園自粛時保育料等減免事業	①②新型コロナウイルス感染拡大防止のためクラス閉鎖、休園または市独自の依頼により登園自粛した児童の保護者の負担軽減のため、欠席日数に応じた日割り減免にかかる費用。 ③私立認定こども園等利用者414千円×12月=約5,000千円 私立保育所利用者582千円×12月=約7,000千円 公立保育所・認定こども園利用者150千円×12月=1,800千円 システム更新処理一式528千円×5回=2,640千円 合計16,440千円 【うち臨時交付金充当分12,800千円、一般財源3,640千円】 ④保護者	R4.4	R5.3	16,440	19,889,000	19,889,000	15,900,000	15,900,000	クラスター発生 0件	クラスター発生 35件	新型コロナウイルス感染拡大防止のためクラス閉鎖、休園または市独自の依頼により登園自粛した児童の保護者の負担軽減のため、欠席日数に応じて日割り減免を行った。 コロナに伴う登園自粛により、子どもを保育所に預けられなかった保護者の経済的負担軽減につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画における総事業費(千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
23	社会福祉課	生活困窮者応援給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金及び住居確保給付金の利用者においては、制度終了後も生計維持が不安定なまま、未だ自立に向けて求職活動に取り組んでいる。こうした世帯の物価高騰に係る生活支援、住居の安定確保を図り、自立を応援するため。 ②臨時給付金 ③単身：61世帯×120千円=7,320千円 2人世帯：23世帯×160千円=3,680千円 3人以上世帯：35世帯×200千円=7,000千円 合計18,000千円 【うち臨時交付金充当分15,000千円、一般財源3,000千円】 ④令和2年4月から令和4年8月までの期間に住居確保給付金又は新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金制度を活用された方の内、申請月又はその前月の収入が新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金の収入要件に該当する世帯	R4.7	R5.3	18,000	14,560,000	14,560,000	14,000,000	14,000,000	対象世帯の経済的自立(就労開始又は増収による) 20件	15件	令和2年4月から令和4年8月までの期間に住居確保給付金又は新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金制度を活用された方の内、申請月又はその前月の収入が新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金の収入要件に該当する世帯に給付を行った。 経済的自立は、15件にとどまったが、当該給付金の申請時の面談により、障害年金等の他法及び生活保護利用につなぐことができた。また、面談内容を分析したところ、福祉資金特例貸付の償還開始を前に、多くの貸付利用者が未だ困窮状態にあることが把握でき、令和5年度の新たな給付金制度の創設につなげることができた。
24	環境政策課	水道事業負担金(基本料金減免)	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する市民等への支援。 ②水道会計に繰り出し、水道基本料金(2か月分)の減免に係る費用 ③家事用=2,046円×56,634件=約115,874千円 業務用=4,378円×6,157件=約26,956千円 湯屋用=33,880円×5件=約170千円 システム改修一式=1,000千円 合計144,000千円 【うち臨時交付金充当分135,000千円、一般財源9,000千円】 ④水道会計(公共施設は含めない)	R4.8	R4.9	144,000	145,170,509	145,170,509	136,000,000	136,000,000	生活・事業安定化 62,796件	生活・事業安定化 63,037件	新型コロナウイルス感染症の長期化や原油高・物価高騰に対する市民生活への支援を目的に、水道基本料金2か月の減免を実施した。 市民生活における経済的負担の軽減を図った。
25	健康推進課	医療機関等支援事業	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、原油価格・物価高騰等の影響を受ける医療機関等の経営を維持するため、施設の規模に応じた支援金を給付する。 ②地域医療機関等に対する支援金の給付 ③尾道市立市民病院、公立みつぎ総合病院を除く9施設の病床数1,314床×30千円=39,420千円 老健、事業所の診療所を除く有床の診療所9施設×400千円=3,600千円、無床の診療所93施設×300千円=27,900千円 歯科診療所67施設×300千円=20,100千円 薬局101施設×50千円=5,050千円 看護・准看護学校3校×300千円=900千円 合計96,970千円 【内訳：国のR3予算分90,000千円、国のR4予算分6,970千円】 【うち臨時交付金85,849千円、一般財源4,151千円】 ④地域医療機関等	R4.7	R4.12	90,000	91,300,000	91,300,000	89,969,000	89,969,000	事業継続 282施設	申請 271施設	患者数の減少や原油価格・物価高騰等がある中、経営を維持し、地域医療を守る医療機関等に、施設の規模に応じて支援金を給付した。 各医療機関から申請を受け、支援金を給付することで医療機関の経営の維持を図ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
26	健康推進課	医療機関等支援事業(R4物価高騰分)	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、原油価格・物価高騰等の影響を受ける医療機関等の経営を維持するため、施設の規模に応じた支援金を給付する。 ②地域医療機関等に対する支援金の給付 ③尾道市立市民病院、公立みつぎ総合病院を除く9施設の病床数1,314床×30千円=39,420千円 老健、事業所の診療所を除く有床の診療所9施設×400千円=3,600千円、無床の診療所93施設×300千円=27,900千円 歯科診療所67施設×300千円=20,100千円 薬局101施設×50千円=5,050千円 看護・准看護学校3校×300千円=900千円 合計96,970千円 【内訳：国のR3予算分90,000千円、国のR4予算分6,970千円】 【うち臨時交付金充当分5,726千円、一般財源1,244千円】 ④地域医療機関等	R4.7	R4.12	6,970	2,200,000	2,200,000	2,126,000	2,126,000	事業継続 282施設	申請 271施設	患者数の減少や原油価格・物価高騰等がある中、経営を維持し、地域医療を守る医療機関等に、施設の規模に応じて支援金を給付した。各医療機関から申請を受け、支援金を給付することで医療機関の経営の維持を図ることができた。
29	商工課	運送事業者緊急支援事業	①②新型コロナウイルス感染症が拡大する中、原油価格高騰に直面する道路貨物運送事業者の事業継続を支援するため、道路運送事業を営む事業者の事業用車両の台数に対し、支援金を給付 ③一般貨物自動車運送事業・特定貨物自動車運送事業(緑ナンバー) 50千円×900台=45,000千円 貨物軽自動車運送事業(黒ナンバー) 25千円×200台=5,000千円 合計50,000千円 【内訳：国のR3予算分20,000千円、国のR4予算分30,000千円】 【うち臨時交付金充当分15,000千円、一般財源5,000千円】 ④市内に本社及び事業所を置き、道路貨物運送事業を営む中小事業者	R4.8	R4.10	20,000	15,400,000	15,400,000	15,000,000	15,000,000	支援件数 150件	支援件数 80件	市内に本社及び営業所があり、市内で貨物自動車運送事業を営む事業者の事業用貨物車両(緑・黒ナンバー)の使用台数に応じて支援金を給付し、貨物自動車運送事業者の事業継続を支援した。80件の交付を行い、原油価格高騰に直面する貨物自動車運送事業者の事業継続を支援し、経営の維持が図られた。 ※事業番号29と30でひとつの事業。交付金充当の関係で2行にしている。
30	商工課	運送事業者緊急支援事業(R4物価高騰分)	①②新型コロナウイルス感染症が拡大する中、原油価格高騰に直面する道路貨物運送事業者の事業継続を支援するため、道路運送事業を営む事業者の事業用車両の台数に対し、支援金を給付 ③一般貨物自動車運送事業・特定貨物自動車運送事業(緑ナンバー) 50千円×900台=45,000千円 貨物軽自動車運送事業(黒ナンバー) 25千円×200台=5,000千円 合計50,000千円 【内訳：国のR3予算分20,000千円、国のR4予算分30,000千円】 【うち臨時交付金充当分16,000千円、一般財源14,000千円】 ④市内に本社及び事業所を置き、道路貨物運送事業を営む中小事業者	R4.8	R4.10	30,000	16,400,000	16,400,000	16,000,000	16,000,000	支援件数 150件	支援件数 80件	市内に本社及び営業所があり、市内で貨物自動車運送事業を営む事業者の事業用貨物車両(緑・黒ナンバー)の使用台数に応じて支援金を給付し、貨物自動車運送事業者の事業継続を支援した。80件の交付を行い、原油価格高騰に直面する貨物自動車運送事業者の事業継続を支援し、経営の維持が図られた。 ※事業番号29と30でひとつの事業。交付金充当の関係で2行にしている。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
31	商工課	事業所LED照明設置等促進事業	①②新型コロナウイルス感染症が拡大する中、原油価格高騰に直面する市内の工場、事業所等の電力コストを削減することで経営の安定的な継続を図ることを目的として、照明設備をLED照明への切替に要する経費の一部を補助 ③総数110件、総額50,000千円を想定 ・1,000㎡以上の工場、大規模倉庫など 1,000千円×20件=20,000千円 ・500㎡~1,000㎡程度の中規模倉庫など 800千円×30件=24,000千円 ・500㎡未満の小規模店舗、事業所など 310千円×11件=3,410千円 100千円×60件=6,000千円 合計53,410千円 【内訳：国のR3予算分24,410千円、国のR4予算分29,000千円】 【うち臨時交付金充当分23,500千円、一般財源910千円】 ④市内に事業所を有する中小企業者等又は商店街組織	R4.7	R5.3	24,410	24,000,000	24,000,000	23,500,000	23,500,000	支援件数 110件	支援件数 114件	114件のLED照明設備への切替費用を助成した。 製造業をはじめ、幅広い業種の市内事業者から申請があり、LED照明設備へ切り替えることで今後の固定費の減少に繋げるとともに、事業者の安定的な経営の継続に努めた。 また、市内電気工事店への受注に繋げ市内経済の活性化、循環に寄与できた。 ※事業番号31と32でひとつの事業。交付金充当の関係で2行にしている。
32	商工課	事業所LED照明設置等促進事業(R4物価高騰分)	①②新型コロナウイルス感染症が拡大する中、原油価格高騰に直面する市内の工場、事業所等の電力コストを削減することで経営の安定的な継続を図ることを目的として、照明設備をLED照明への切替に要する経費の一部を補助 ③総数110件、総額50,000千円を想定 ・1,000㎡以上の工場、大規模倉庫など 1,000千円×20件=20,000千円 ・500㎡~1,000㎡程度の中規模倉庫など 800千円×30件=24,000千円 ・500㎡未満の小規模店舗、事業所など 310千円×11件=3,410千円 100千円×60件=6,000千円 合計53,410千円 【内訳：国のR3予算分24,410千円、国のR4予算分29,000千円】 【うち臨時交付金充当分28,500千円、一般財源500千円】 ④市内に事業所を有する中小企業者等又は商店街組織	R4.7	R5.3	29,000	26,438,000	26,438,000	26,000,000	26,000,000	支援件数 110件	支援件数 114件	114件のLED照明設備への切替費用を助成した。 製造業をはじめ、幅広い業種の市内事業者から申請があり、LED照明設備へ切り替えることで今後の固定費の減少に繋げるとともに、事業者の安定的な経営の継続に努めた。 また、市内電気工事店への受注に繋げ市内経済の活性化、循環に寄与できた。 ※事業番号31と32でひとつの事業。交付金充当の関係で2行にしている。
33	教委庶務課	学校給食会補助金(食材高騰対策)	①②コロナ禍において、保護者の負担軽減のため小中学校に対して、物価高騰による給食費(教職員は除く)の増額分に係る費用について支援(学校給食事業特別会計に繰り出し) ③給食費増額分23.4円×7,711人×200日=約36,000千円 【うち臨時交付金充当分35,000千円、一般財源1,000千円】 ④学校給食事業特別会計	R4.7	R5.3	36,000	36,000,000	36,000,000	35,000,000	35,000,000	支援件数 7,711人	支援件数 6,732人	食材購入費である給食費を増額することなく、児童・生徒に給食を提供することができた。
34	政策企画課	公共交通事業者緊急支援事業(R4重点分)	①コロナ禍において、原油価格高騰による負担増加を軽減するための補助 ②燃料費等の運行経費 ③バス50千円×106台=5,300千円 タクシー15千円×181台=2,715千円 航路550千円×14航路×寄港地案分率=5,368千円 合計 13,383千円 【うち臨時交付金充当分12,700千円、一般財源683千円】 ④バス事業者5社、タクシー事業者10社、航路事業者10社	R4.11	R5.3	13,383	13,514,658	13,514,658	12,700,000	12,700,000	対象事業者の事業継続事業廃止0件	対象事業者の事業継続事業廃止0件	地域交通事業者全25社に対し支援を実施した。 コロナ禍における原油価格高騰による負担増加を軽減し、将来にわたる事業継続につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
35	総務課	自主防災組織省エネルギー資機材整備支援事業	①コロナ禍において、電気・ガス等の価格が高騰していることから、エネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い電源装置等を調達する自主防災組織に対し、補助金を交付する。 ※自主防災組織：地域住民が運営し、活動に必要な費用は地域住民が負担している ②電源装置、投光器の調達費用 ③自主防災組織構成世帯数に応じて交付 ・100世帯以下…定額 200,000円 ・101世帯以上…基礎額 200,000円+(世帯数-100)×500円 合計 25,000千円 【うち臨時交付金充当分12,000千円、一般財源13,000千円】 ④地域住民による自主防災組織(対象組織数…134、実施見込組織数…80(60%))	R4.11	R5.3	25,000	23,274,000	23,274,000	15,750,000	15,750,000	支援組織数 80組織	支援組織数 79組織	地域住民が運営する自主防災組織に対して、省エネ性能の高い電源装置等の調達に係る費用について、補助金を交付した。 自主防災組織の電気・ガス等のエネルギー費用負担の軽減及び自主防災力の向上が図られた。
36	社会福祉課	障害者福祉事業所等支援事業(R4重点分)	①コロナ禍において、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所に対し、負担軽減を図るため給付金を支給する。 ②給付金 ③入所事業所21施設×300千円=6,300千円 通所事業所42施設×200千円=8,400千円 訪問事業所35施設×150千円=5,250千円 相談事業所15施設×100千円=1,500千円 児童通所事業所30施設×200千円=6,000千円 合計 27,450千円 【うち臨時交付金充当分13,000千円、一般財源1,025千円、県補助13,425千円】 ④市内の障害福祉サービス等を提供する事業所143事業所	R4.10	R4.12	27,450	27,050,000	27,050,000	13,000,000	13,000,000	地域における障害福祉サービス等の提供事業者の提供体制の維持・確保 143事業所	地域における障害福祉サービス等の提供事業者の提供体制の維持・確保 140事業所	電力、ガス、食料品等の価格の高騰による負担の軽減の支援を行うことにより、地域における介護等の提供体制を確保及び維持につながった。
37	高齢者福祉課	介護サービス事業所等支援事業(R4重点分)	①コロナ禍において、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける介護サービス事業所に対し、負担軽減を図るため給付金を支給する。 ②給付金 ③入所事業所98施設×300千円=29,400千円 通所事業所71施設×200千円=14,200千円 訪問事業所56施設×150千円= 8,400千円 相談事業所55施設×100千円= 5,500千円 福祉用具貸与・販売9施設×100千円=900千円 福祉専門学校1校×300千円=300千円 看護・准看護学校3校×300千円=900千円 合計 59,600千円 【うち臨時交付金充当分29,500千円、一般財源900千円、県補助29,200千円】 ④市内の介護サービス事業者等293事業所	R4.11	R5.1	59,600	59,400,000	59,400,000	29,500,000	29,500,000	地域における介護等の提供体制の維持・確保 293事業所	292事業所	電力・ガス・食料品等価格高騰に直面する介護保険事業等を行う事業所に対し、支援を行った。 292の事業所(入所事業所98施設、通所事業所70施設、訪問事業所56施設、相談事業所68施設(福祉用具販売・貸与9施設含む)、福祉専門学校1校、看護専門学校3校)へ支援することにより、地域における介護等の提供体制を確保し、維持することができた。
38	高齢者福祉課	いきいきサロン等運営支援事業(R4重点分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、施設管理者に対する支援給付金の支給。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費 ③50千円×42団体=2,100千円 【うち臨時交付金充当分2,000千円、一般財源100千円】 ④いきいきサロン運営指定管理団体(いきいきサロン…高齢者等の生きがいがづくりや介護予防に係る行事等の開催や、地域住民のコミュニティ活動の場として設置している集会施設)	R4.12	R5.1	2,100	2,050,000	2,050,000	2,000,000	2,000,000	施設の継続的な運営指定管理団体 42団体	施設の継続的な運営指定管理団体 41団体	41団体のいきいきサロン指定管理者に対し、運営支援給付金を支給した。 いきいきサロン運営のための必要経費は地域で担っているため、地域住民の負担を軽減するとともに施設の継続した運営につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
39	瀬戸田 住民福祉課	いきいきサ ロン等運営 支援事業 (瀬戸田) (R4重点 分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、施設管理者に対する支援給付金の支給。 ②施設の電気代その他の施設運営に係る経費。 ③50千円×10団体=500千円 【うち臨時交付金充当分400千円、一般財源100千円】 ④いきいきサロン等運営指定管理団体 (いきいきサロン…高齢者等の生きがいがづくりや介護予防に係る行事等の開催や、地域住民のコミュニティ活動の場として設置している集会施設)	R4.12	R5.1	500	500,000	500,000	400,000	400,000	施設の継続的な運営指定管理団体 10団体	施設の継続的な運営指定管理団体 10団体	コロナ禍において、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、支援金を支給した。いきいきサロン等集会施設の運営にあたり、経費等の負担軽減を図ることができた。
40	子育て 支援課	子ども応援 給付金給付 事業(R4重 点分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、子育て世帯に対する支援給付金の支給。 ②支援金の給付。 ③対象児童数：17,718人(見込)×10千円=177,180千円 事務費 10,238千円 合計 187,418千円 (内訳 事業No.40-R4重点分：64,350千円、事業No.60-R4物価高騰分：123,068千円) 【うち臨時交付金充当分54,350千円、一般財源10,000千円】 ④R4.10.31(基準日)に本市に住民登録のある、H16.4.2からR4.11.1までに生まれた児童の養育者。R4.11.1からR5.3.31までに生まれた児童の養育者。	R4.11	R5.3	64,350	49,477,181	49,477,181	46,950,000	46,950,000	支給人数 17,718人	支給人数 17,557人	コロナ禍において、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、尾道市に住民登録がある18歳以下の児童一人当たり1万円を養育者に支給した。コロナ禍における原油価格・物価高騰による負担軽減を図り、子どもたちの成長を応援した。 ※事業番号40と60でひとつの事業。交付金充当の関係で2行にしている。
41	農林水 産課	農産物生産 供給体制強 化事業	①コロナ禍等における原油高騰により、燃油依存度の高い施設園芸の経営安定化のため、国の産地生産基盤パワーアップ事業(施設園芸エネルギー転換枠)の対象外となっている農業者に対し、県の農産物生産供給体制強化事業(広島県施設園芸エネルギー転換事業)の原油価格高騰による負担軽減のため導入するヒートポンプ等の導入経費等の支援により、エネルギー転換の加速化と農業者の経営安定を図る。 ②省エネ機器等の導入に要する経費等の補助金 ③A施設 22,176千円 B施設 1,150千円 C施設 4,269千円 合計 27,595千円 【うち臨時交付金充当分7,000千円、一般財源5,613千円、県補助14,982千円】 ④認定農業者及び認定新規就農者 (国事業の対象外となった農業者を対象)	R4.9	R5.3	27,595	22,472,000	22,472,000	7,000,000	7,000,000	支援件数 3件	支援件数 3件	燃油価格高騰により、燃油依存度の高い施設園芸農家において、農業経営の安定化に支障をきたしているため、広島県施設園芸エネルギー転換事業を実施した。燃油価格高騰による負担軽減のために導入するヒートポンプ等の省エネ機器の導入経費を支援し、燃料費が削減できたことで、農業経営の安定化が図られた。
42	農林水 産課	いきいきサ ロン等運営 支援事業 (農林) (R4重点 分)	①コロナ禍において、施設を運営している地域団体に対し、電気代高騰の負担軽減支援のため給付金を支援し、安心できる施設利用につなげる。 ②電気代高騰の負担軽減支援の給付金 ③50千円×2施設=100千円 【うち臨時交付金充当分90千円、一般財源10千円】 ④向島岩子島農業構造改善センター及び尾道市農村集落多目的共同利用施設の指定管理者 (いきいきサロン…高齢者等の生きがいがづくりや介護予防に係る行事等の開催や、地域住民のコミュニティ活動の場として設置している集会施設)	R4.12	R4.12	100	100,000	100,000	90,000	90,000	施設の継続的な運営 2施設	施設の継続的な運営 2施設	高騰した電気代への充当及び衛生備品の購入(消毒液、抗菌スリッパ等)のため支援を行った。町内会からの定額金で運営を賄っている施設にとって、電気代高騰は大きな負担であり、資金難の懸念があったため、継続的な運営につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
43	商工課	事業所LED照明設置等促進事業(R4重点分)	①②コロナ禍において、原油価格高騰に直面する市内の工場、事業所等の電力コストを削減することで経営の安定的な継続を図ることを目的として、照明設備をLED照明への切替に要する経費の一部を補助。 ③総数125件、総額60,000千円を想定 ・複数個所の1,000㎡以上の工場、大規模倉庫など 2,000千円×5件=10,000千円 ・1,000㎡以上の工場、大規模倉庫など 1,000千円×10件=10,000千円 ・500㎡~1,000㎡程度の中規模倉庫など 700千円×35件=24,500千円 ・500㎡未満の小規模店舗、事業所など 300千円×40件=12,000千円 100千円×35件= 3,500千円 合計 88,500千円 【うち臨時交付金充当分74,000千円、一般財源2,500千円、県補助12,000千円】 ④市内に事業所を有する中小企業者又は商店街組織	R4.11	R5.3	88,500	100,759,000	100,759,000	74,000,000	74,000,000	支援件数 165件	支援件数 152件	152件のLED照明設備への切替費用を助成した。 製造業をはじめ、幅広い業種の市内事業者から申請があり、LED照明設備への切り替えることで、今後の固定費の減少につなげるとともに、事業者の安定的な経営の継続に努めた。 また、市内電気工事店への受注に繋げ市内経済の活性化、循環に寄与できた。
44	教育指導課	修学旅行違約金助成	①新型コロナウイルス感染拡大予防のため修学旅行を延期する小中学校に対し、行事を延期するためのキャンセル料を補助し、原油価格・物価高騰による影響を受けている保護者の負担を軽減する。 ②修学旅行延期に係るキャンセル料(教職員は除く) ③既キャンセル料発生額485千円+今後予想されるキャンセル料の20%(4,025千円)=約4,500千円 【うち臨時交付金充当分400千円、一般財源4,100千円】 ④既にキャンセル料が発生している1校及び市内小中学校40校のうち、10月以降に修学旅行を実施する学校の保護者	R4.10	R5.3	4,500	484,542	484,542	400,000	400,000	想定支援件数 200件	支援件数 54件	新型コロナウイルス感染症の拡大により、蔓延防止等重点措置が発令された状況下で、修学旅行を延期及び中止にせざるを得なかったため、小学校1校で宿泊費及び旅行会社の企画料に対して発生したキャンセル料を負担した。 感染拡大防止対策により生じた保護者の経済的負担を軽減することができた。
45	政策企画課	生活交通路線維持費補助金	①コロナ禍における非接触型の決済手段確保など、利用者の利便性向上による利用促進や公共交通事業の活性化を図ること等を目的として、原油価格高騰の影響を受けている事業者を支援する。 ②キャッシュレス機器等整備事業費 ③本四バス開発株式会社(1事業者) ICOCA導入一式 合計 15,260千円 【うち臨時交付金充当分14,500千円、一般財源760千円】 ④バス車両19台分(一般乗合12台、高速乗合7台)	R4.10	R5.3	15,260	15,260,000	15,260,000	14,500,000	14,500,000	導入事業者 1社	導入事業者 1社	本四バス開発株式会社において、ICOCAシステム一式及びバス用IC車載器車両19台分の導入支援を行った。 コロナ禍における非接触型の決済手段の確保など、利便性向上による利用促進や公共交通事業の活性化につながった。
46	子育て支援課	家庭保育園物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において、家庭保育園に対し、高騰している光熱水費を支援する。 ②支援金の給付。 ③施設規模に応じた定額支援 200千円：1施設、300千円：2施設 合計 800千円 【うち臨時交付金充当分600千円、一般財源200千円】 ④対象者：認可外保育施設のうち、尾道市が独自に定めた基準を満たす「家庭保育園」 対象施設数：3施設	R4.4	R5.3	800	800,000	800,000	600,000	600,000	支援施設数 3施設	支援施設数 3施設	認可外保育施設のうち、尾道市が独自に定めた基準を満たす「家庭保育園」3施設に対し、コロナ禍において、高騰している光熱費を支援した。 コロナ禍における光熱費高騰による負担増を支援することで、安定的な事業運営による保育の質の維持につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
47	子育て支援課	保育施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において、補助者の負担軽減のため私立保育施設(保育園、認定こども園)に対し、高騰している給食食材費(利用児童のみ)、電気料金、ガス料金を支援する。 ②支援金の給付 ③給食食材費:12,000千円(2,222人(R4.7.1時点在籍児童数)×18円(公定価格の副食費分180円の10%)×295日(R4年度年間保育日数)) 電気、ガス料金:17,920千円(在籍児童数に応じた定額支援。300千円:10施設、400千円:5施設、600千円:5施設、660千円:2施設、800千円:3施設、1,000千円:2施設、1,400千円:3施設) 合計 29,920千円 【うち臨時交付金充当分13,000千円、一般財源1,960千円、県補助14,960千円】 ④対象者:私立保育施設(保育園、認定こども園)、対象施設数:30施設	R4.4	R5.3	29,920	29,702,000	29,702,000	13,000,000	13,000,000	支援施設数 30施設	支援施設数 29施設	認可保育施設に対し、コロナ禍において、高騰している食材費及び光熱費を支援した。コロナ禍における給食食材費及び光熱費高騰による負担増を支援することで、安定的な事業運営による保育の質の維持につながった。
49	社会福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	①コロナ禍において、感染回避等に注力し、結果として社会参加を回避することによりひきこもりの状態にある本人や家族等を支援する。 ②尾道市ひきこもり支援ステーション運営経費 ③委託料 16,000千円 【うち臨時交付金充当分7,500千円、国庫補助8,000千円、一般財源500千円】 ④尾道市内に居住する18歳以上60歳未満のひきこもり本人及びその家族等とする。ただし、年齢について必要な場合は、この限りではない。	R4.4	R5.3	16,000	14,099,493	14,099,493	6,950,000	6,950,000	相談件数 270件	相談件数 330件	コロナ禍において増加する、ひきこもり状態にある当事者・家族に対し、個々の状況に応じて寄り添った支援を行った。相談員による相談受付、訪問相談などにより信頼関係を構築し、関係機関と連携する中で、社会参加や啓発活動などの支援を行うことができた。
50	社会福祉課	障害者優待乗車証等送付事業	①コロナ禍において、障害者優待乗車証等を障害者に交付する際の密回避を目的として、郵送で交付する。 ②障害者優待乗車証等を郵送するための経費。 ③郵送料900千円 【うち臨時交付金充当分850千円、一般財源50千円】 ④障害者優待乗車証等交付対象者 2,227人	R4.4	R5.3	900	700,000	700,000	650,000	650,000	対象者の密回避 2,227人	対象者の密回避 2,391人	障害者優待乗車証等を郵送交付した。窓口における混雑を避けることで、密な状態を無くし、感染拡大防止につながった。
51	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	①公立保育施設において新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要な物品の購入を行い、感染拡大の防止を図るとともに、保育士の業務を支援するシステムを導入し、保育士の業務改善や保護者とのコミュニケーションの活性化を図る。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な物品の購入に係る経費や、保育士の業務を支援するシステムの導入経費。 ③感染防止物品購入 延長保育事業実施施設:150千円×9施設=1,350千円 一時預かり事業の実施施設:300千円×5施設=1,500千円 システム導入 公立保育施設:9施設6,980千円 合計9,830千円 【内訳:子ども・子育て支援交付金2,226千円、保育対策総合支援事業費補助金7,604千円】 【うち臨時交付金充当分800千円、国庫補助640千円、一般財源786千円】 ④公立保育施設	R4.4	R5.3	2,226	2,439,896	2,439,896	996,660	996,660	支援施設数 9施設	支援施設数 9施設	公立保育施設9施設において感染拡大防止を図るための消耗品費等の購入することで、保育施設等の運営への影響を最小限に抑えた。 ※事業番号51と52でひとつの事業。国補助金名を事業名にする必要があることから、2行で記載。放課後児童クラブ感染症対策、子育て支援センター感染症対策、子育て世帯包括支援センター感染症対策、公立保育施設新型コロナウイルス感染症対策の4事業の合計。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
52	子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	①公立保育施設において新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要な物品の購入を行い、感染拡大を防止を図るとともに、保育士の業務を支援するシステムを導入し、保育士の業務改善や保護者とのコミュニケーションの活性化を図る。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な物品の購入に係る経費や、保育士の業務を支援するシステムの導入経費。 ③感染防止物品購入 延長保育事業実施施設：150千円×9施設＝1,350千円 一時預かり事業実施施設：300千円×5施設＝1,500千円 システム導入 公立保育施設：9施設6,980千円 合計9,830千円 【内訳：子ども・子育て支援交付金2,226千円、保育対策総合支援事業費補助金7,604千円】 【うち臨時交付金充当分3,800千円、国庫補助3,279千円、一般財源525千円】 ④公立保育施設	R4.4	R5.3	7,604	8,356,104	8,356,104	3,413,340	3,413,340	支援施設数 9施設	支援施設数 9施設	公立保育施設9施設において感染拡大防止を図るための消耗品費等の購入することで、保育施設等の運営への影響を最小限に抑えた。 ※事業番号51と52でひとつの事業。国補助金名を事業名にする必要があることから、2行で記載。 放課後児童クラブ感染症対策、子育て支援センター感染症対策、子育て世帯包括支援センター感染症対策、公立保育施設新型コロナウイルス感染症対策の4事業の合計。
53	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、感染症対策を実施するために私立保育施設における必要な物品の購入、施設の消毒に必要な経費、職員の人件費等の一部を補助する。 ②負担金補助及び交付金 ③延長保育事業実施施設：120千円×28施設＝3,360千円 一時預かり事業実施施設：240千円×26施設＝6,240千円 合計9,600千円 【うち臨時交付金充当分3,000千円、国庫補助3,200千円、一般財源3,400千円】 ④延長保育事業又は一時預かり保育事業を実施する市内私立認可保育施設	R4.4	R5.3	9,600	7,886,000	7,886,000	2,600,000	2,600,000	支援施設数 25施設	支援施設数 24施設	私立保育施設が感染症対策を実施するために必要な物品の購入、施設の消毒に必要な経費、職員の人件費等の一部を補助することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。 ※事業番号53と54でひとつの事業。国補助金名を事業名にする必要があることから、2行で記載。 私立保育施設新型コロナウイルス感染症対策。
54	子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、感染症対策を実施するために私立保育施設における必要な物品の購入、施設の消毒に必要な経費、職員の人件費等及び保育士の業務改善に関わるシステムやIT機器の導入費用等の一部を補助する。 ②負担金補助及び交付金 ③感染症対策を実施する認可保育施設：1,480千円 感染症対策を実施する認可外保育施設：1,840千円 システムを新規導入する施設：750千円×3施設＝2,250千円 IT機器の導入：200千円×6施設＝1,200千円 合計6,770千円 【うち臨時交付金充当分3,200千円、国庫補助3,385千円、一般財源185千円】 ④市内保育施設(認可外保育施設を含む)	R4.4	R5.3	6,770	2,803,000	2,803,000	1,400,000	1,400,000	支援施設数 6施設	支援施設数 9施設	私立保育施設が感染症対策を実施するために必要な物品の購入、施設の消毒に必要な経費、職員の人件費等の一部を補助することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、保育士の業務改善に関わるシステムやIT機器の導入費用等の一部を補助することで業務改善を図った。 ※事業番号53と54でひとつの事業。国補助金名を事業名にする必要があることから、2行で記載。 私立保育施設新型コロナウイルス感染症対策。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画 における 総事業費 (千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
60	子育て支援課	子ども応援給付金給付事業(R4物価高騰分)	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、子育て世帯に対する支援給付金の支給。 ②支援金の給付。 ③対象児童数：17,718人(見込)×10千円=177,180千円 事務費 10,238千円 合計 187,418千円 (内訳 事業No.40-R4重点分：64,350千円、事業No.60-R4物価高騰分：123,068千円) 【うち臨時交付金充当分120,650千円、一般財源2,418千円】 ④R4.10.31(基準日)に本市に住居登録のある、H16.4.2からR4.11.1までに生まれた児童の養育者。R4.11.1からR5.3.31までに生まれた児童の養育者。	R4.11	R5.3	123,068	129,885,819	129,885,819	123,750,000	123,750,000	支給人数 17,718人	支給人数 17,557人	コロナ禍において、原油価格・物価高騰による負担軽減を図るため、尾道市に住居登録がある18歳以下の児童一人当たり1万円を養育者に支給した。 コロナ禍における原油価格・物価高騰による負担軽減を図り、子どもたちの成長を応援した。 ※事業番号40と60でひとつの事業。交付金充当の関係で2行にしている。
61	社会福祉課	障害者施設通所費助成事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰により困窮している、障害福祉サービス事業所へ通所する障害者に対し、交通費の一部を支援することにより、その負担を軽減する。 ②障害福祉サービス事業所への通所に要する交通費の助成 ③5,000円×50人×12月=3,000千円 【うち臨時交付金充当分2,700千円、一般財源300千円】 ④尾道市障害者優待乗車証等交付規則第4条に規定する共通券等の交付を受けている障害福祉サービスを通所により利用する者	R4.4	R5.3	3,000	3,693,577	3,693,577	2,600,000	2,600,000	支援件数 50人月	支援件数 69人月	原油価格、物価高騰により困窮している、障害福祉サービス事業所へ通所する障害者に対し、交通費の一部を支援した。 通所にかかる金銭面での負担の軽減につながった。
62	高齢者福祉課	いきいきサロン等感染防止対策事業	①老朽化したエアコンを取り替え、機能を向上させることで、利用者に換気を促し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②エアコン取替費用 ③エアコン2台購入費 1,231千円 【うち臨時交付金充当分1,000千円、一般財源231千円】 ④いきいきサロン榎ヶ峰	R5.1	R5.3	1,231	695,860	695,860	650,000	650,000	支援施設数 1施設	支援施設数 1施設	いきいきサロン榎ヶ峰のエアコンについて、老朽化したエアコンを取り替え、機能を向上させることで、換気を促し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、施設利用する高齢者等が安心して利用できる環境を整備することができた。
63	子育て支援課	高校生医療費助成事業	①コロナ禍において、子育て世帯のさらなる負担軽減のため、高校生相当の児童の医療費を助成する。 ②医療費の助成 ③保険診療の自己負担分(医療費の3割)のうち、一部負担金を除いた額28,000千円 国保連合会・社会保険診療報酬支払基金への委託料 2,000千円 合計30,000千円 【うち臨時交付金充当分13,000千円、一般財源17,000千円】 ④尾道市に住居票がある高校生相当の児童 約3,000名	R4.10	R5.3	30,000	16,317,000	16,317,000	15,750,000	15,750,000	対象となる児童からの医療費助成受給者証申請 95%	対象となる児童からの医療費助成受給者証申請 97.7%	高校生相当の児童の医療費の助成を行った。 本事業を行うことで、コロナ禍における子育て世帯の負担軽減につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(令和5年度への繰越事業含まない)

No.	担当課	交付対象事業の名称	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画における総事業費(千円)	総事業費(円)		交付金充当額(円)		成果目標	実績	事業内容とその効果
							うちR4年度分	うちR5年度分	うちR4年度分	うちR5年度分			
64	環境政策課	下水道事業負担金(R4重点分)	①コロナ禍における物価高騰に伴い、下水道事業の電気料金(動力費)の増による負担金の増加に対する支援。 ②下水道会計に繰り出し、電気料金(動力費)の高騰分の一部に係る費用 ③管渠施設の電気料金(動力費) = 約854千円 ポンプ場施設の電気料金(動力費) = 約2,685千円 処理場施設の電気料金(動力費) = 約14,257千円 合計17,796千円 (内訳 R4重点分: 7,696千円、R4物価高騰分10,100千円) 【うち臨時交付金充当分100千円、一般財源7,596千円】 ④下水道会計(公共施設は含めない)	R4.4	R5.3	7,696	2,313,480	2,313,480	1,750,000	1,750,000	下水道事業会計の経常収支における黒字の確保 71,981千円	下水道事業会計の経常収支における黒字の確保 25,025千円	原油高・物価高騰による電気料金(動力費)の増加に対する財源の一部として、本交付金を活用した。その結果、下水道事業会計決算において、営業費用は増加したものの、収益も確保できたため、経営成績の著しい悪化を防ぎ、経常収支における黒字の確保に繋がった。 ※事業番号64と65でひとつの事業。交付金充当の関係で2行にしている。
65	環境政策課	下水道事業負担金(R4物価高騰分)	①コロナ禍における物価高騰に伴い、下水道事業の電気料金(動力費)の増による負担金の増加に対する支援。 ②下水道会計に繰り出し、電気料金(動力費)の高騰分の一部に係る費用 ③管渠施設の電気料金(動力費) = 約854千円 ポンプ場施設の電気料金(動力費) = 約2,685千円 処理場施設の電気料金(動力費) = 約14,257千円 合計17,796千円 (内訳 R4重点分: 7,696千円、R4物価高騰分10,100千円) 【うち臨時交付金充当分100千円、一般財源10,000千円】 ④下水道会計(公共施設は含めない)	R4.4	R5.3	10,100	19,858,648	19,858,648	12,000,000	12,000,000	下水道事業会計の経常収支における黒字の確保 71,981千円	下水道事業会計の経常収支における黒字の確保 25,025千円	原油高・物価高騰による電気料金(動力費)の増加に対する財源の一部として、本交付金を活用した。その結果、下水道事業会計決算において、営業費用は増加したものの、収益も確保できたため、経営成績の著しい悪化を防ぎ、経常収支における黒字の確保に繋がった。 ※事業番号64と65でひとつの事業。交付金充当の関係で2行にしている。
67	消防局総務課	救急隊感染防止対策事業	①②新型コロナウイルス感染拡大の中においても、業務の継続が必要な救急隊員の感染対策に係る必要な物品を購入する。 ③感染防護服 4,109千円 感染防止用物品 2,132千円 合計6,241千円 【うち臨時交付金充当分6,000千円、一般財源241千円】 ④尾道市消防局	R4.4	R5.3	6,241	6,297,150	6,297,150	6,000,000	6,000,000	業務継続 365日	業務継続 365日	救急隊が着用する感染防護服、ゴム手袋等を購入した。感染リスクの高い救急業務における感染防止対策として活用し、業務継続につながった。
68	生涯学習課	電子図書館運営事業(電子書籍購入)	①図書館の利用者が、他の利用者等と接触する回数を抑制するため、電子書籍を購入し、非来館型の電子書籍貸出サービスを運用する。 ②電子書籍購入に係る経費 ③電子書籍150タイトル 500千円 【うち臨時交付金充当分450千円、一般財源50千円】 ④尾道市立図書館	R5.2	R5.3	500	498,724	498,724	450,000	450,000	年間貸出点数 53,000点	令和4年度貸出点数 53,198点	電子書籍392タイトルを購入した。利用可能な電子書籍が増えたことで、非来館型のサービスとして感染拡大防止に資する、電子図書館の利用増加につながった。感染への忌避感を持ち、来館しづらいと考える方にも資料の貸出をおこない、学習の機会を提供することができた。